



新宿区

『新宿力』で創造する
やすらぎとにぎわいのまち新宿

平成30年第1回区議会定例会
新宿区長定例記者会見資料
平成30年2月9日(金)

事業名	行政サービスの向上	予算(案)の概要	153 ページ
予算額	36,681千円 (新規・継続) (前年度予算額 2,160千円)		
取材先	①地域振興部戸籍住民課長 神崎 (電話 03-5273-4093) 総務部税務課長 石塚 (電話 03-5273-4133) ②総合政策部副参事(特命担当) 原田 (電話 03-5273-3894) ③総合政策部情報システム課長 熊澤 (電話 03-5273-3822)		

① コンビニ交付サービスの導入

予算額 35,061千円 (新規)

マイナンバーカードを利用して
全国のコンビニエンスストアで住民票の写しなどを取得できるようになります。

～ お出かけ先でも！ 区役所の開いている時間でなくても！ いいんです！ ～ 平成30年12月から(予定)

【取得できる証明書】

- 住民票の写し
- 印鑑登録証明書
- 特別区民税・都民税課税(非課税)証明書
- 特別区民税・都民税納税証明書



【交付手数料】

1通につき **200円** (窓口での交付手数料から100円減額)

・利用できるコンビニ

・キオスク端末(マルチコピー機)が設置されている店舗なら、全国のどのコンビニでも利用できます。

〔主なコンビニ：セブンイレブン、ローソン、サークルK・サンクス、ファミリーマート、ミニストップ〕
全国で約53,000店舗、区内で約330店舗(平成29年9月末現在)

・取扱時間：**6:30～23:00**(土日・祝日含む)
※年末年始・メンテナンス日を除きます。



・利用するためには

マイナンバーカードが必要です。



- ・利用者証明用電子証明書が記録されているものに限り、(同証明書で本人特定をします。)
- ・戸籍住民課及び各特別出張所で交付しています。



② クレジットカード納付の導入

予算額 0千円 (新規)

税・国民健康保険料について、クレジットカードによる納付の導入の検討を行います。

・対象費目、導入時期

【導入を行う費目】

- ・特別区民税・都民税
- ・軽自動車税
- ・国民健康保険料

平成32年度から(予定)



クレジット納付の導入により、インターネットにアクセスできるパソコン、スマートフォンから24時間、どこからでもクレジットカードによる納付が可能になります。

③ オープンデータ活用のための仕組みづくり

予算額 1,620千円 (継続)

誰もが容易に、より利用しやすい、オープンデータの公開を目指します。

・オープンデータカタログサイトの運用

- ・オープンデータの推進(推進指針、利用規約)
- ・二次利用可能なルールの適用(クリエイティブ・コモンズ表示)
- ・機械判読性の高いデータの公開(CSV、RDF、XML、LoD)
- ・オープンデータ関連サイト及びアプリケーション(避難所ナビ、フリーWi-Fiナビ等)



・オープンデータの公開・活用推進

- ・現在、8分野17業務のデータを公開(統計、財政、防災減災、文化観光、保健衛生、子育て等)
新宿区のオープンデータは、区公式ホームページからダウンロード可能！
http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/joho01_002008.html
- ・今後も、積極的にオープンデータを公開



・官・民・学の連携によるオープンデータを活用した地域課題への取組検討

- ・官民データ活用のための標準化等の推進(共通語彙、コード、文字、共通API等)
- ・オープンデータを活用したアイデア創出(アイデアソン、シビックテック等)
- ・オープンデータを活用したアプリケーションの開発・提供(ハッカソン等)

